

1 総合戦略の背景と趣旨

計画策定の背景と趣旨

全国的な人口減少の加速や地域間格差の拡大を踏まえ、福岡県においても産業振興、人材育成、子育て支援、移住促進などを柱とした施策が展開されています。特に県全体で進むデジタル化や産業構造転換は、地域の働き方や生活環境に大きな影響を与えており、基礎自治体としての対応力が問われています。

桂川町では、これまでの総合戦略により一定の成果を上げてきたものの、人口減少と少子高齢化は依然として進行しています。若年層の流出や出生数の減少に加え、産業面では製造業を中心とした地域経済の基盤が変化し、働き手不足や事業承継の課題が顕在化しています。一方で、交通利便性の高さや自然環境の豊かさ、生活コストの低さなど、町が持つ潜在的な魅力は大きく、移住・定住や地域内経済循環の拡大に向けた可能性も広がっています。

こうした状況を踏まえ、桂川町まちづくり総合戦略(第3期桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略)は、国・県の政策動向と本町の人口・産業構造の変化を踏まえ、桂川町の特性を最大限に生かし、人口減少社会においても持続可能な地域を実現することをめざして策定するものです。

なお、本企画の計画期間は、令和8(2026)年度～令和12(2030)年度の5年間とします。

国の地方創生に係る方針の概要

国においては、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめたものとして、令和7年12月23日に、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第8条第6項に基づき、「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」を変更し、2025年度を初年度とする5か年の新たな「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」(以下、「地方創生総合戦略」という。)が閣議決定されました。

「地方創生総合戦略」では、次の3つのインパクト(=政策目標)が示されています。

▶インパクト1 強い経済

人口減少による労働力不足の中で、地方経済の持続性を確保するためには、付加価値の低い産業構造を転換し、国内外の需要を地方に取り込み、「稼げる」地方経済が形成されることが重要としています。

▶インパクト2 豊かな生活環境

人口が減少する中でも、地域において人々が安心して暮らし続けられるようにするためには、必要な生活機能が将来にわたって維持・改善されていくことが重要としています。

▶インパクト3 選ばれる地方

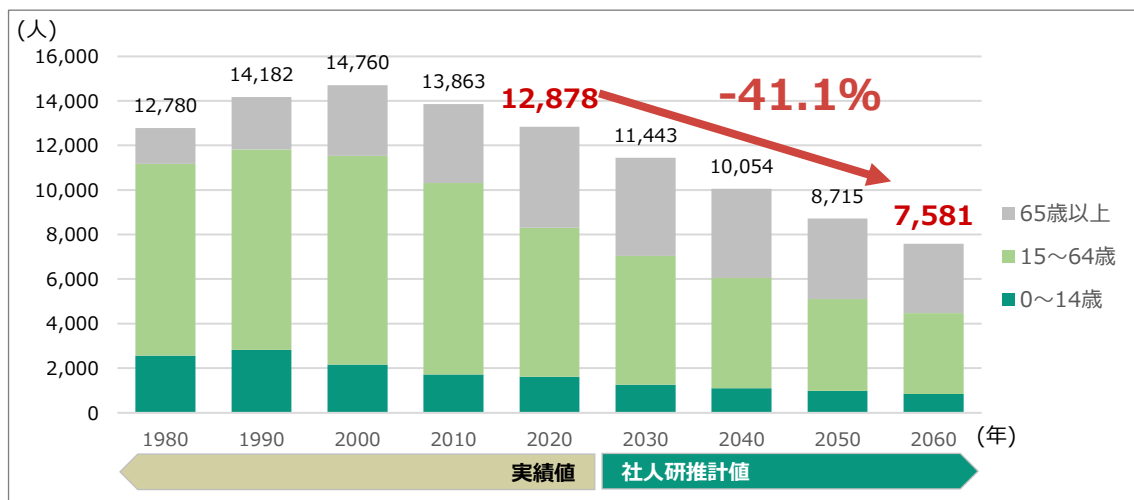
地方が生きがいややりがいを感じられる場として選ばれるためには、地方に魅力を感じる若者や女性が増えることが重要としています。

町の人口

国勢調査によると、町の総人口は2000(平成12)年以降減少が続いており、2020(令和2)年時点の総人口は12,878人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計によれば、2060年の時点で、本町の人口は7,581人まで減少すると見込まれています。

■ 本町の人口の推移と将来人口推計 ■



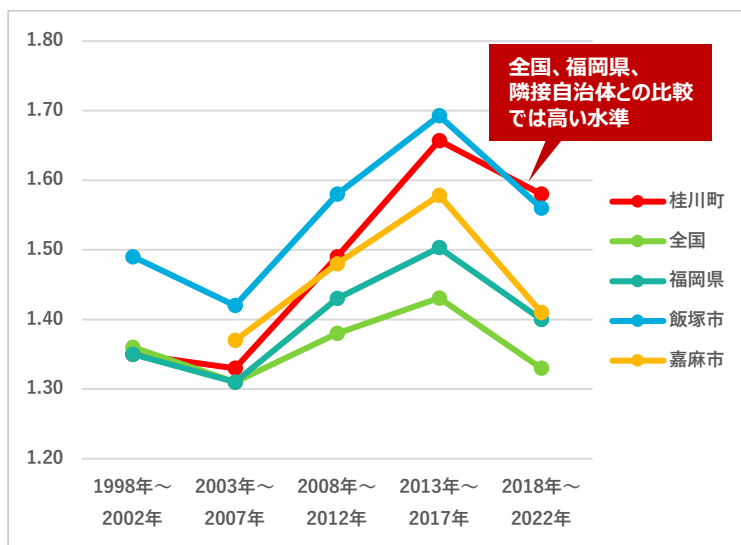
資料：2020年までは国勢調査の実績、2030年以降は社人研による推計(平成30年推計)

合計特殊出生率

1998(平成10)年以降の本町の合計特殊出生率を見てみると、一貫して全国及び福岡県の水準を上回っています。また、隣接自治体との比較で見ると、2013(平成25)年～2017(平成29)年の区間までは飯塚市を下回る水準であったものの、2018(平成30)年～2022(令和4)年の区間では近隣自治体を上回る合計特殊出生率となっています。

本町の合計特殊出生率は全国、福岡県及び近隣自治体より高い水準となっているものの、人口置換水準(2.03)や希望出生率(1.80)には達しておらず、人口減少を補うほどの水準には至っていません。

■ 合計特殊出生率の推移と比較 ■

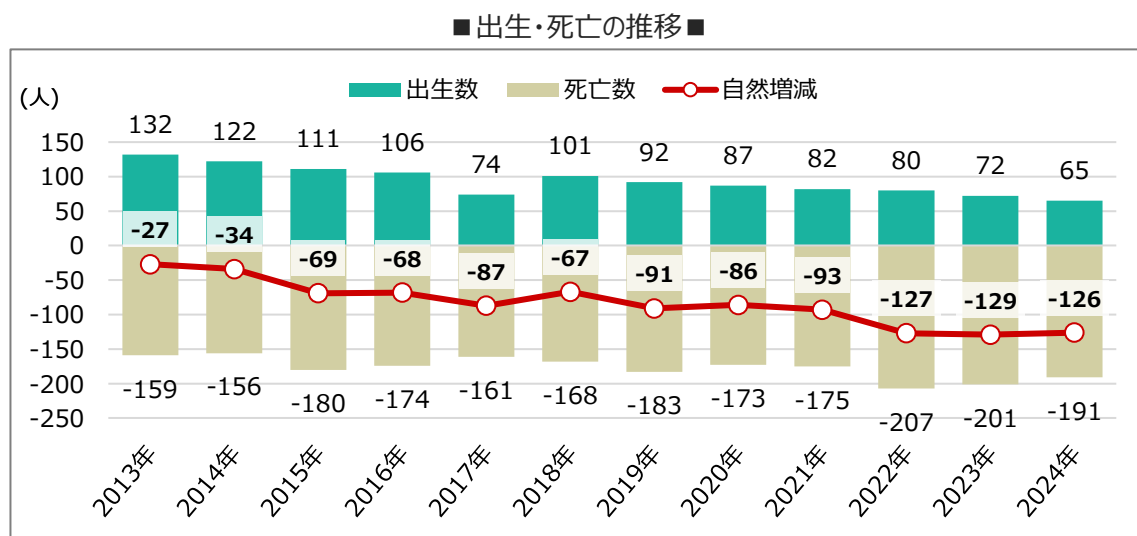


資料：人口動態保健所・市区町村別統計

自然動態の状況

2013(平成25)年以降の自然動態(一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き)を見てみると、全ての区間で死亡者数が出生者数よりも多くなる「自然減」で推移しています。

高齢化率の上昇に伴い死亡者数が増加する一方で、出生者数は減少傾向にあり、人口減少に拍車をかけています。

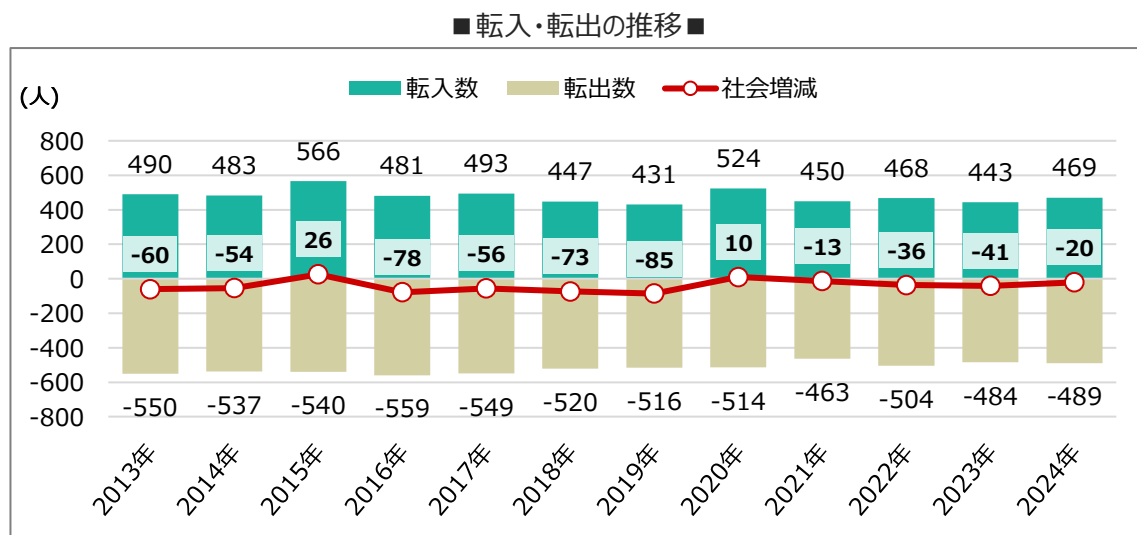


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(地域経済分析システム「RESAS」より取得)

社会動態の状況

2013(平成25)年以降の社会動態(一定期間における転入・転出に伴う人口の動き)を見てみると、多くの年で転出者数が転入者数よりも多くなる「社会減」が発生しています。

また、国内人口の減少に伴い、転入者数、転出者数の規模にやや縮小傾向が見られます。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(地域経済分析システム「RESAS」より取得)

本町のこれまでの取組の更なる深化と時代の潮流をとらえた地方創生政策の見直しを図るとともに、国や福岡県の地方創生に係る政策の方針を踏まえ、次の3つの基本目標を定め、持続可能なまちづくりに向けた政策の推進を図ります。

基本目標1 強い経済の創出

取組の方向性

- 地域資源を活かした産業振興・観光創出
- デジタル活用による暮らし・学びの質向上
- 人材育成と地域参画によるまちづくり

指標名	単位	基準値	目標値
町内事業者数	事業所	412 (令和7年度末時点)	420 (令和12年度末時点)

基本目標2 豊かな生活環境の創出

取組の方向性

- 広域連携と交通ネットワークの強化
- 地域経済の活性化
- 安心して暮らせる生活基盤の維持・強化
- 子育て・教育・生涯学習の充実
- デジタル活用による行政・暮らしの質向上

指標名	単位	基準値	目標値
社会増減数	人	-88 (令和3～6年度累計)	-75 (令和8～12年度累計)

基本目標3 選ばれるまちづくり

取組の方向性

- 教育・文化を通じた人材育成と地域への愛着形成
- 働きやすさと暮らしやすさを高める地域づくり
- 地域の魅力の可視化と発信による関係人口・応援者の拡大

指標名	単位	基準値	目標値
ふるさと納税寄附件数	件	13,645 (令和6年度)	27,000 (令和12年度)